

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	政策創造課長 高木 賢一郎・松本 節子		
共創-04	実施事業	政策研究事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	政策創造課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

2 平成29年度に実施した事業の概要

対象	市民等	種々の政策形成に必要な調査研究等を行い、課題解決に必要な提案及び助言を行った。/「鎌倉リビングラボ」が、市全体としての「長寿社会のまちづくり」に活用されるよう支援した。/オープンデータの積極的な周知・啓発のため、イベントに参加をし、オープンデータポータルの更新等を行った。/政策マーケティングについて理解するための勉強会を開催し、民間のメール配信サービスを利用した意識調査を行った。/官民連携の取組として、NECと共創を通じたまちづくりを目指す包括連携協定を締結した。また、庁内において民間活力の導入が促進されるよう「サウンディングガイドライン」を改訂した。/次期基本計画の策定に向けた調査・研究を行った。
意図	地方自治法の主旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。	
効果	基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現	

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算	29年度決算	データ区分	30年度当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,869人	人口	176,308人	・各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	80,928世帯	世帯数	81,763世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	16,196	2,840	当初予算(千円)	4,475
	国県支出金	12,690		国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	2
	一般財源	3,506	2,840	一般財源	4,473
	人員配置数	4.0	4.5	人員配置数	4.5
事業費運営	人件費(千円)	32,463	35,313	人件費(千円)	35,830
	総事業費(千円)	48,659	38,153	総事業費(千円)	40,305
	市民1人当りの経費(円)	275	216	市民1人当りの経費(円)	229
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 今泉台町内会、NEC、ドリームエリア(株)、Code for Japan、その他NPO等
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 事業内容は、市民生活の向上を目指す土台となる調査研究を行っており、変わらずニーズがあることから引き続き事業を進めていく。研究費の拡大によって課題解決を目的とする項目は特段ないことから、予算措置は現状維持を想定するが、柔軟な思考で都度予算措置について検討していく必要がある。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	個別の事業について所管していないため、事業費は賃金や消耗品費等のランニングコストが主であるが、削減は検討の余地「あり」とした。 調査研究内容が、他課の既存事業と類似するようであれば、連携もしくは移管をしながら進めているため、統合は可能であるとする。 庁内横断的・中長期的に検討すべき政策課題に対し、政策形成するための研究・調査を行うという性質上、直接的に市民ニーズや市民生活への影響を計ることは困難であるが、市民生活の向上を目指す土台となる調査研究を行っている点からニーズや市民生活への影響はあると考える。横断的・中長期的な実施という観点から、今後も市が実施すべき事業と捉えている。 官民連携の取組、鎌倉リビングラボなど、成果はあがっているが、今後も政策課題を解決するための基礎調査を進めていきたいと考えている。調査研究内容に応じ、市民やNPO団体、大学や企業等と協働し推進していく。

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<p>中長期的課題の解決につながる基礎調査・データ集積を行い、庁内シンクタンクとして具体的に下記の課題に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鎌倉リビングラボ」や生涯現役促進地域連携事業が、市全体としての「長寿社会のまちづくり」に活用されるよう支援する。 ・オープンデータに関して、チャレンジオープンガバナンス2017等のデータ活用・更新・共有の仕組みづくりを整える。 ・次期基本計画の策定に向けた調査・研究を行う。 ・政策マーケティングを政策・施策の策定、実行、行政評価の流れの中に活かせるよう調査・研究を行う。 ・官民連携によるまちづくりを推進する。 	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<p>・高齢者いきいき課に移管した生涯現役促進地域連携事業については、側面支援を行った。また「鎌倉リビングラボ」の活動支援を行った。</p> <p>・オープンデータに関しては、データ活用イベントに参加し、積極的に周知・啓発を行った。また、オープンデータポータルの更新を実施した。また、オープンデータの基礎となる市職員のデータリテラシー研修を企画・運営した。</p> <p>・次期基本計画策定に向け、「人口と財政推計」、「長寿社会のまちづくりに向けた方針」及び「政策マーケティング手法」についての調査・研究を行った。</p> <p>・職員が「政策マーケティング」について理解するため、部内でマーケティング勉強会を実施した。また、民間のメール配信サービスを利用した意識調査を行った。</p> <p>・NECと共創を通じたまちづくりを目指す包括連携協定を締結し、プログラミング教室等を実施した。また、庁内において民間活力の導入が促進されるよう「サウンディングガイドライン」を改訂した。</p>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<p>「鎌倉リビングラボ」が、市全体としての「長寿社会のまちづくり」に活用されるよう積極的に取り組む。オープンデータの推進に関しては、IT政策課へ移管されるため、側面支援を行う。次期基本計画の策定に向けた調査・研究については、企画計画課と連携しながら引き続き実施する。政策創造課で実施している調査研究や蓄積された知見が、各課の業務に活用されるように努めるとともに、庁内横断的な研究体制を確立する。新たな課題としては、SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)事業の実装に向けた研究を進める。</p>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自治体シンクタンク(庁内型)における当該年度の研究本数(首都圏自治体)								
団体名	鎌倉市	横須賀市	相模原市	戸田市	春日部市				
他市実績	目標:3本	—	—	—	—				
	3本	2本	2本	3本	2本				
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	シンクタンクを持つ首都圏の自治体のうち、都内を除き、平成29年度研究本数を公表しているものを比較した。実績について、大きなばらつきはなく、本市においても目標値は達成している。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	政策研究の研究本数					単位	本	指標の傾向	⇒	備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
市政全般に関わる基礎調査及び庁内基礎データを蓄積するとともに、データに基づく施策展開・活用促進を推進するため。	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0						
	実績値	4.0	5.0	3.0	3.0								
	達成率	133.3%	166.7%	100.0%	100.0%								
指標の内容	庁内で開催するセミナーやワークショップへの参加人数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
庁内横断的な研究体制を確立するため。	目標値	—	—	—	500	500	500						
	実績値	—	—	—	625								
	達成率	—	—	—	125.0%								
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	政策研究の取組件数及び庁内で開催するセミナーやワークショップへの参加人数について、目標値は達成している。引き続き、各年度ごとに課題に対する成果を明確に定め研究に取り組む。												